

官民連携データプラットフォーム運営に向けた準備会「施設系混雑ワーキンググループ」に係る
混雑情報の利用価値向上活動パートナーの募集について【募集要項】

1. 目的

東京都（以下「都」という。）では、官民連携データプラットフォーム（以下「DPF」という。）の構築に向け、DPF 運営に向けた準備会（以下「準備会」という。）を設置し、DPF 構築に関わる具体的な課題把握や方向性など、様々な観点から検討しています。また、準備会の下に、これまでの検討でも挙げられている「人流」に関連し、かつ、昨今の新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえ、施設系混雑ワーキンググループ（以下「混雑 WG」という。）を設置し、店舗等の混雑の疎密データ（以下「疎密データ等」という。）について、データ利活用に向けたニーズ・課題出しや、データ形式などの標準化、運用ルールづくりなどの活動を実施しています。

上記を踏まえ、混雑 WG において、疎密データ等の利活用について、具体的な取組を想定し、部分的に実施することを通じて、DPF を活用する代表的なユースケースづくりを行っていきます。

具体的には、コロナ禍で必要となる 3 密回避に加え、発展的な疎密データ等の利活用を目指し、疎密データ等とそれ以外を掛け合わせて、新たな価値創出に挑戦し、「ポストコロナ」時代に資する、混雑情報の利用価値向上活動に協力いただける事業者（以下「協力事業者」という。）を募集します。

2. 実施手法

都及び協力事業者間で協定の締結を予定

3. 協定の期間

令和 3 年 4 月 1 日（木）から令和 4 年 3 月 31 日（木）まで

4. 応募要件

別紙 1 のとおり

5. 応募方法

令和 3 年 2 月 22 日（月）から 3 月 8 日（月）正午までの間に、別紙 3 記載の必要書類をメールに添付の上、下記メールアドレス宛お送りください。

混雑 WG 運営事務局（アクセンチュア株式会社）：smart.tokyo@accenture.com

6. 審査基準

別紙 2 のとおり

7. その他の注意事項

・不明点等については、2 月 26 日（金）正午まで、メールにて質問を受け付けます。（上記アドレス宛）
（電話等での問い合わせには応じられません。）

なお、回答は 3 月 3 日（水）、東京都戦略政策情報推進本部（以下「本部」という。）のホームページ

上に公開します。

- ・申込締め切り後、本事業実施者を厳正に選定し、令和3年3月中旬以降に発表予定です。なお、選考過程は公表いたしません。

8. その他

- ・書類作成及び提出に関する費用は応募事業者が負担することとします。
- ・メールにてお送りいただいた必要書類については、いかなる理由があっても返却いたしません。
- ・提出書類に不備等がある場合には電話等にてご連絡させていただく場合がございます。
- ・記載された個人情報は、東京都個人情報の保護に関する条例に基づき、令和2年度の「官民連携データプラットフォーム運営一般社団法人設立に向けた準備会(仮称)の運営委託」の委託事業者であるアクセンチュア株式会社と共有し、本事業に係る事務の範囲でのみ利用します。

9. 担当

東京都戦略政策情報推進本部戦略事業部総務課 事業調整担当
東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎24階北側
電話：03-5320-6279

(別紙1) 応募要件

1. 参画いただく事業者の条件

(ただし、下記(1)をすべて満たし、かつ、(2)のすべて、または(3)のすべてを満たすこと。)

(1) 共通事項

- ① 本事業に必要な資力、信用及び技術的能力を有している旨、本部が判断する者。
- ② 都戦略政策情報推進本部の委託事業や混雑 WG 等に参加・協力している実績を有すること。
- ③ 都が実施する、都民などに対し3密回避等を促すための施策や周知活動について、協力いただけること。
(ただし、具体的な事項については、事前に都と協議の上、決定するものとします。)
- ④ 今後の混雑 WG の活動である「混雑情報の利用価値向上活動」に対して主体的な協力を確約できること。
(混雑情報の利用価値向上活動については、第4回 WG 事務局資料 p 2、3を参照のこと。)

https://www.senryaku.metro.tokyo.lg.jp/society5.0/pdf/dpf_junbikai_08_02.pdf

(2) データ提供者に係る条件

- ① 疎密データ等を保有し、本事業に必要な範囲でデータを無償で提供いただけること。
(様々なご事情を考慮し、ご提供いただくデータについては事前に調整させていただきます。)
- ② 疎密状況等を検知可能な機器・サービス等(以下「機器・サービス等」という。)の販売・提供等を行っていること。(例: AIカメラ、ビーコン、目視によるボタン型の装置を活用したサービス提供など。)
- ③ 機器・サービス等の導入店舗等に対し、本事業実施のため、データ提供について事前に承諾を得ていること。

(3) データ利用者(※1)に係る条件

- ① 本事業の目的を達成するため、運営するサービス等において、相応のページビューやユーザー数、会員を有すること。様式2記載内容から戦略政策情報推進本部が相応しいと判断する。
(※1) データ利用者の例: マップ事業者やポータルサイト運営事業者等
- ② データ提供者のデータについて、本事業以外に利用しないことを確約できる者。

(別紙2) 審査基準

審査項目		ポイント
1	事業理解	事業の目的・内容を理解できているか
2	応募要件との整合性	募集要項（別紙1）で定める要件に合致しているか。
3	疎密データ等について（データ提供者）	提供データについて、その種類、量などが明示されているか、など
4	運営するサービス等（データ利用者）	運営するサービス等における、ページビューやユーザー数など

(別紙3) 必要書類

(データ提供者)

- (1) 様式1「機器・サービス等の概要説明書」(データ提供者用)の電子データ
- (2) 様式1に記載した機器・サービス等の概要が分かるパンフレット等の電子データ
- (3) 様式3「誓約書」

(データ利用者)

- (1) 様式2「疎密データ等の周知方法についての概要説明書」(データ提供者用)の電子データ
- (2) 様式2に記載したサービスや媒体等の概要が分かるパンフレット等の電子データ
- (3) 様式3「誓約書」

【様式1】 「機器・サービス等の概要説明書」(データ提供者用)

・下記について、簡潔にご記入ください。

(A4、形式自由。3ページ程度にまとめ、図などを用いて分かりやすくご説明ください。)

1. 機器・サービス等の概要

- ・どのように疎密状況を検知・収集しているか
- ・どのように疎密データを表示しているか。(例：WEB サービス、アプリ、サイネージ等)

2. 機器・サービス等の導入店舗等(データ提供者)

- ・どのような施設に導入されているか。(例：飲食店、スーパー、公共施設等)
- ・導入エリア、導入数など(例：東京都●千件、全国●万件)

3. 募集要項(別紙1)に定める条件にどのように整合しているか記載

4. その他、自由に記載

【様式2】「疎密データ等の周知方法についての概要説明書」（データ利用者用）

・下記について、簡潔にご記入ください。

（A4 横とする。形式自由。3 ページ程度にまとめ、図などを用いて分かりやすくご説明ください。）

1. 疎密データ等の周知方法

- ・どのように疎密データ等を周知するか（サービスや媒体等を具体的に記載。）
- ・サービスや媒体等の概要、ユーザー数やページビュー数などについて記載

2. 募集要項（別紙1）に定める条件にどのように整合しているか記載

3. その他、自由に記載

【様式3】

東京都

戦略政策情報推進本部長 寺崎 久明 殿

誓約書

東京都(以下「都」という。)が実施する「混雑情報の利用価値向上活動」に係る事業(以下「本事業」という。)について、申請にあたり募集要項に定める必要書類に虚偽記載がないこと、及び申請者が次の(1)～(9)の要件の全てを満たしていることを誓約します。

記

- (1) 法令等に違反して刑罰、許認可等取消し、金銭の納付等の処分を受けたことがなく、現時点において、それらの処分を受けるおそれのある事実がないこと。
- (2) 法人に課される税及び法人が支払うべき社会保険料等の滞納がないこと。
- (3) 都からの指名停止措置が講じられていないこと。また、公的機関(政府及び地方公共団体並びにそれらの関係機関)との契約における違反がないこと。
- (4) 公共の安全及び秩序を脅かすおそれのある行為を行っておらず、または将来においても行わないこと。
- (5) 政治活動、選挙運動、または、宗教活動を目的とする法人でないこと。
- (6) 暴力団(東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)に該当せず、かつ、法人の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等(暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。)に該当する者がいないこと。
- (7) 本事業は、本事業実施者の責任で行うものとする。なお、本事業実施に関して発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)等について、都は一切責任を負わないことを了承すること。
- (8) 本事業の実施内容、都から提供する支援内容等の諸条件について、都との協議に応じること。
- (9) 募集要項(別紙1)に定める諸条件を満たしていること。

年 月 日

所在地:

申請者:

代表者名:

本事業実施責任者役職及び氏名: